

関川村民の日常生活のお 困りごとに関する アンケート調査

(重層的支援体制整備事業)

関川村ひきこもり支援プロジェクトチーム

令和6年8月

目次

はじめに	2
第1章 調査の概要	3
第2章 調査結果	4
1 単純集計の結果（問1～問8）	4
2 ひきこもり状態と思われる者がいる世帯の算出	9
3 単純集計の結果（問9～問17）	9
4 ひきこもり状態と思われる者がいる世帯のクロス集計の結果	14
5 自由記述	18
第3章 傾向と考察	20
1 調査結果から見えてきたもの（問1～問7）	20
2 調査結果から見えてきたもの（問8～問17）	21
3 まとめ	24

はじめに

近年、急速な人口減少や少子高齢化などを背景に、制度の狭間でサービス利用や支援が届かず孤立し生きづらさを抱える住民が少なくない。その生活課題は複合化複雑化しており、地域とのつながりの希薄化ともあいまって、今後の対策が求められている。

このような状況のなか、関川村ひきこもり支援プロジェクトチームでは、関川村にお住いの全世帯を対象に日常生活の困りごとなどについてお伺いし、社会的孤立などの要因等を把握することで今後の福祉施策の参考とさせていただくため、「関川村民の日常生活のお困りごとに関するアンケート調査」（2023年2月）を実施した。

本調査では、関川村民が抱える不安なこと・相談相手・近所付き合い・地域との関り・現在そして将来の生活課題など様々な困りごとが寄せられた。また、アンケート後半では、今日の社会的な課題である地域住民の孤立、ひきこもり状態にあると思われる方に焦点をあて、その方の家族状況・年齢・性別・経過期間・交流状況・きっかけ・相談の有無など、今後のひきこもり支援の方策を検討していく上で必要な基本データを得ることができた。

ひきこもりが社会問題化してからおよそ30年が経過し、この10年では「8050問題」という高齢の親とひきこもりの問題がクローズアップされ、現在ではさらに高齢化が進んだ「9060問題」と、ひきこもりの高齢化・長期化が大きな問題となっている。これは関川村も例外ではなく、このように地域で孤立した方々は自ら助けを求めることが困難な状況にあり、当事者やその家族などが誰にも相談できず、悩みを抱え込んでいるケースも少なくないと思われ、実際に本調査では、ひきこもり状態と思われる方がいる世帯は47世帯（有効回答数に占める割合2.95%）という具体的な数字が明らかとなった。

本調査から得た結果より、ひきこもり支援の課題や、当事者やその家族に長期的に寄り添った伴走型支援、個別支援を実施する際の多機関協働等の重要性についても改めて認識することとなった。関川村ひきこもり支援プロジェクトチームでは、本調査で得られた情報を支援施策に反映し、より多くのひきこもり当事者と家族を支援につなげ、村民誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らしていけるよう取り組んでいく。

【関川村ひきこもり支援プロジェクトチーム】

関川村（健康福祉課・包括支援センター）、関川村社会福祉協議会（地域福祉係・障がい者地域活動支援センター）、村上地域振興局（村上保健所）、新潟県パーソナル・サポート・センター、NPO法人新潟ねっと、NPO法人ここスタ、新潟大学、新潟県社会福祉協議会により構成し、関川村のひきこもり支援の体制を検討するとともに、支援チームとしての役割も担っている。

第1章 調査の概要

1 調査名

関川村民の日常生活のお困りごとに関するアンケート調査

2 調査目的

近年、少子高齢化や核家族化の急速な進行、若者の都市部流出等を背景に家族や地域の支え合い機能の低下が懸念される。このような状況において、関川村および新潟県における今後の福祉施策の立案等の参考とする、関川村にお住まいの全世帯を対象に日常生活のお困りごとなどについてお伺いするアンケート調査を実施する。

3 実施主体

関川村ひきこもり支援プロジェクトチーム

4 調査対象

関川村の全世帯（1,720世帯）

5 調査期間

令和5年1月25日から令和5年2月11日

6 調査基準日

令和5年1月1日

7 調査方法

質問紙法

(1) 調査票の配布方法

健康づくり推進委員（行政嘱託）を通じて全世帯へ配付される定期配布物に併せ本調査にかかる「依頼文」「アンケート調査票」「回答用封筒（配布封筒同様）」を

(2) 調査票の回収方法

各世帯が記入した調査票を調査票配布時の封筒に封入してもらい、健康づくり推進員（行政嘱託）を通じて関川村役場に提出。

8 調査票回収数

1,624部（回収率 94.4%）

9 有効回答数

1,593部（有効回答率 92.6%）

※ 白票、および項目の50%以上が無回答だった計49票については無効票として分析の対象から除外。

10 その他

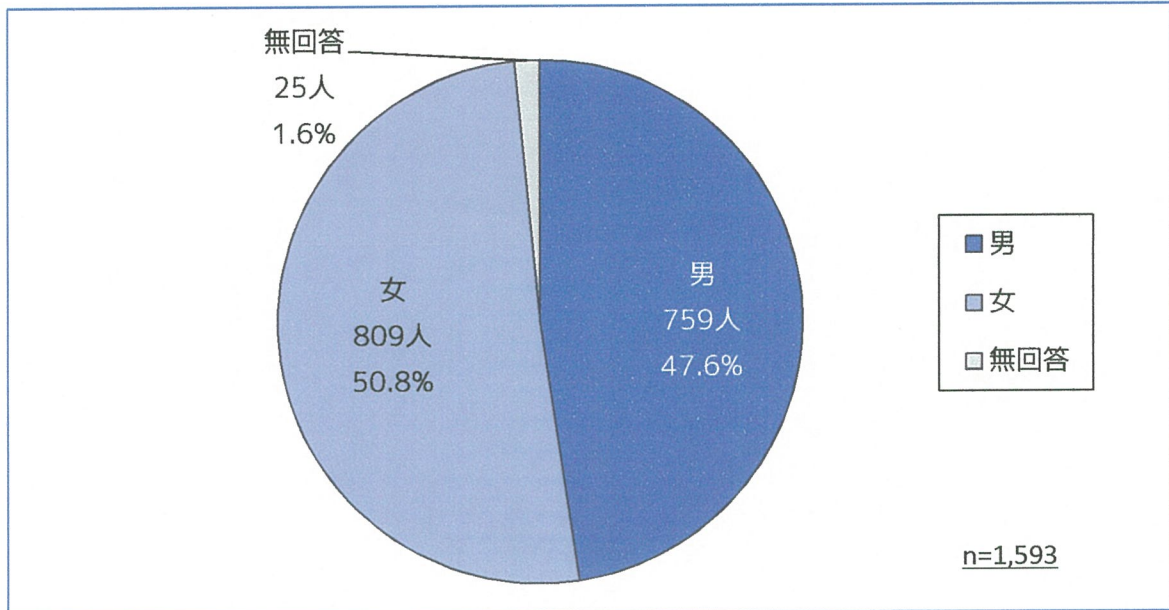
配布及び回収時に住民協力を得ることで回収率の増加を狙った。

第2章 調査結果

1 単純集計の結果 問1～問8(すべての方を対象とした設問)

問1 あなたの性別を教えてください。(○は一つだけ)

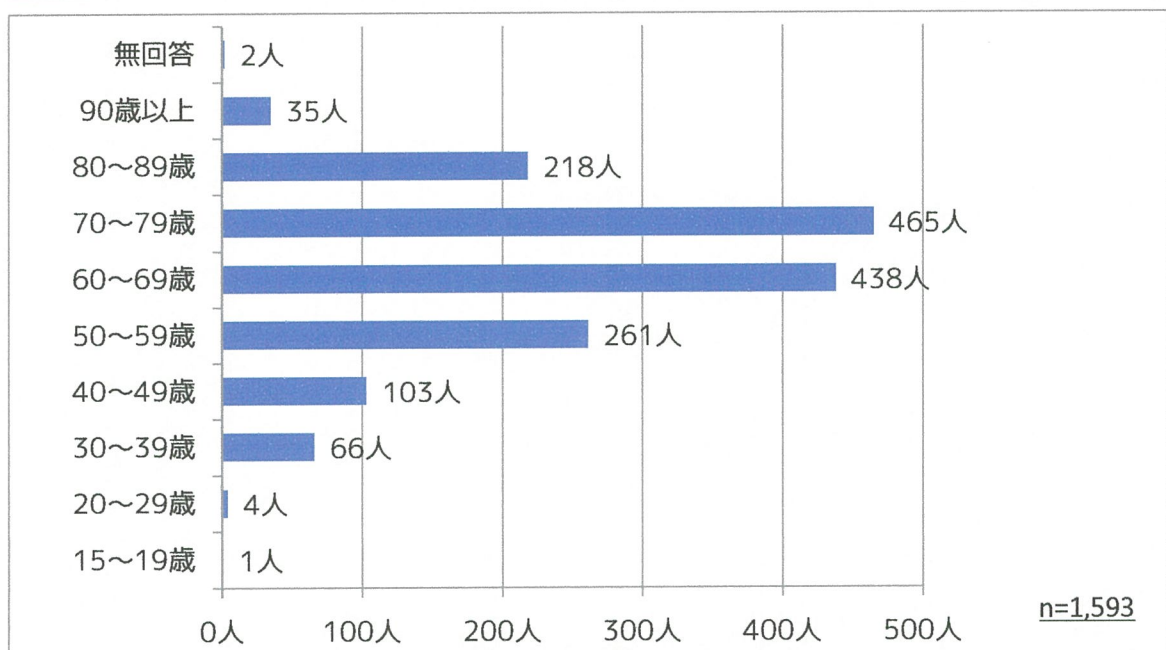
●男性759人(47.6%)、女性809人(50.8%)であった。



【図1】回答者の性別

問2 あなたの現在の年齢を教えてください。(○は一つだけ)

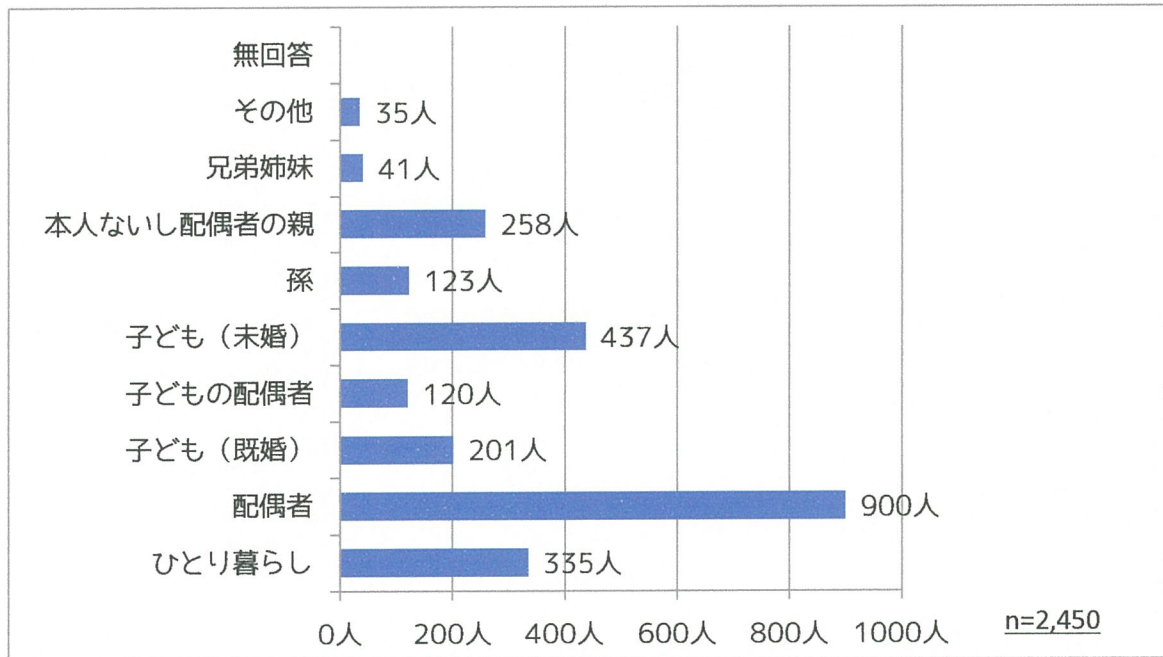
●一番多かったのは「70～79歳」(465人、29.1%)、次いで「60～69歳」(438人、27.4%)、「50～59歳」(261人、16.4%)であった。



【図2】回答者の年齢

問3 あなたは現在どなたと住んでおられますか。(〇はいくつでも)

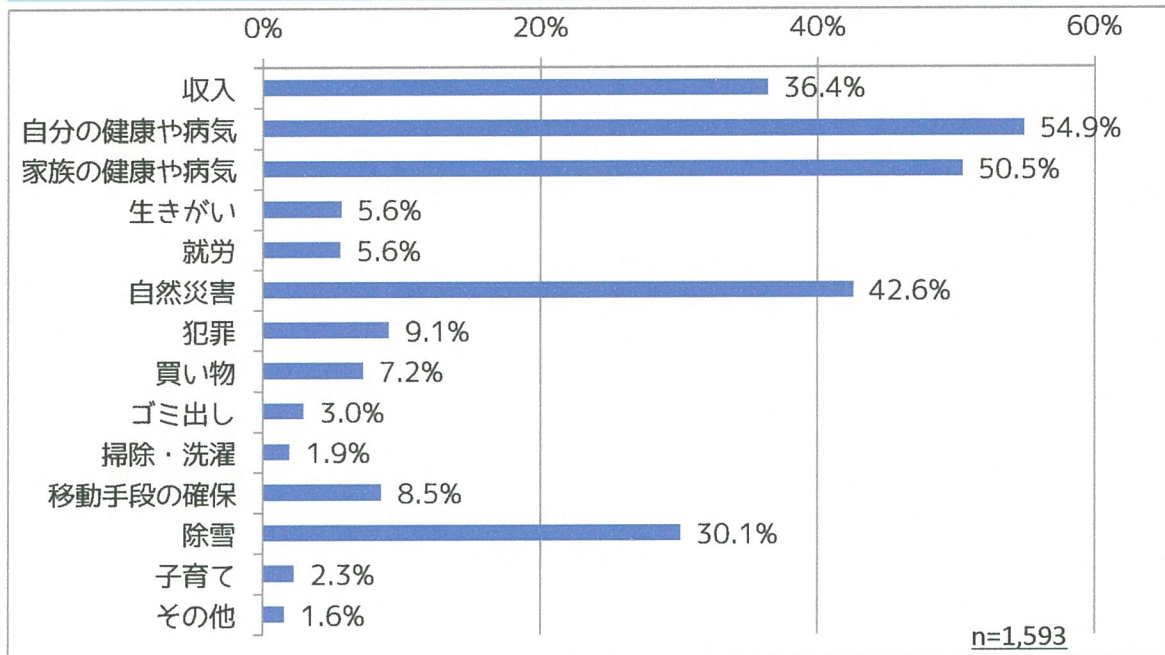
●一番多かったのは「夫婦のみ」(900人、36.7%)、次いで「子ども(未婚)」(437世帯、17.8%)、「ひとり暮らし世帯」(335世帯、13.7%)であった。



【図3】世帯構成

問4 あなたが日常生活において不安に思っていることは何ですか。(〇はいくつでも)

●一番多かったのは「自分の健康・病気」(875人、54.9%)、次いで「家族の健康・病気」(804人、50.5%)、「自然災害」(679人、42.6%)であった。



【図4】日常生活上の不安

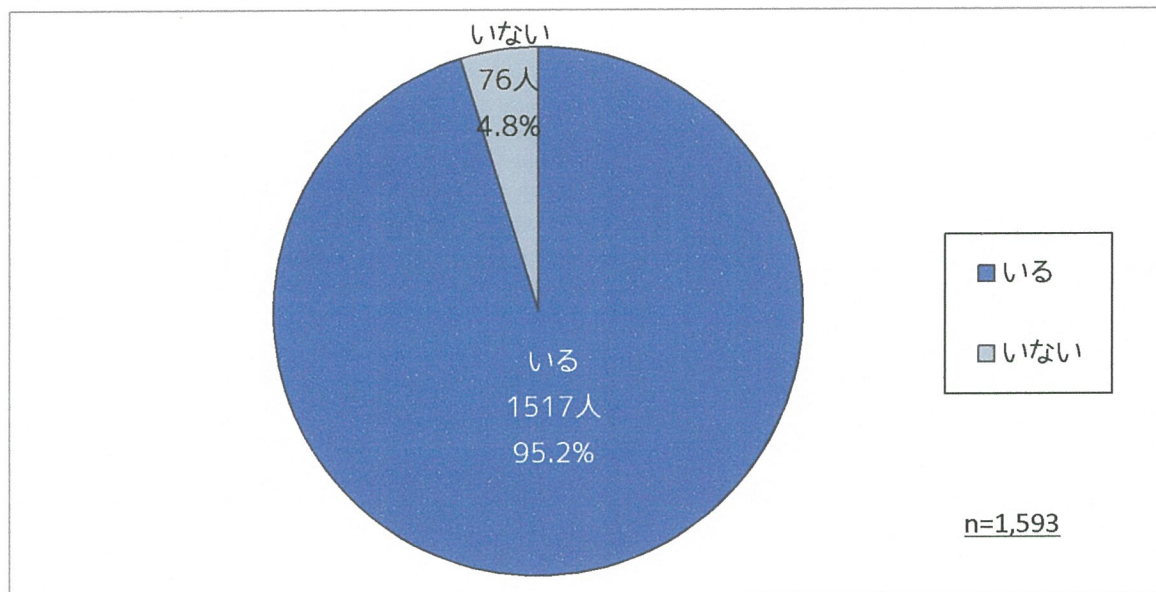
【「その他」の主な回答】

・家計・物価・将来の暮らし・後継ぎ・孤独・孤立・緊急連絡先・住まい・生活環境
 ・災害時の暮らし・農業

問5 あなたは日常生活の心配ごとや悩みごとの相談を誰にしますか。(〇はいくつでも)

(1)相談相手の有無

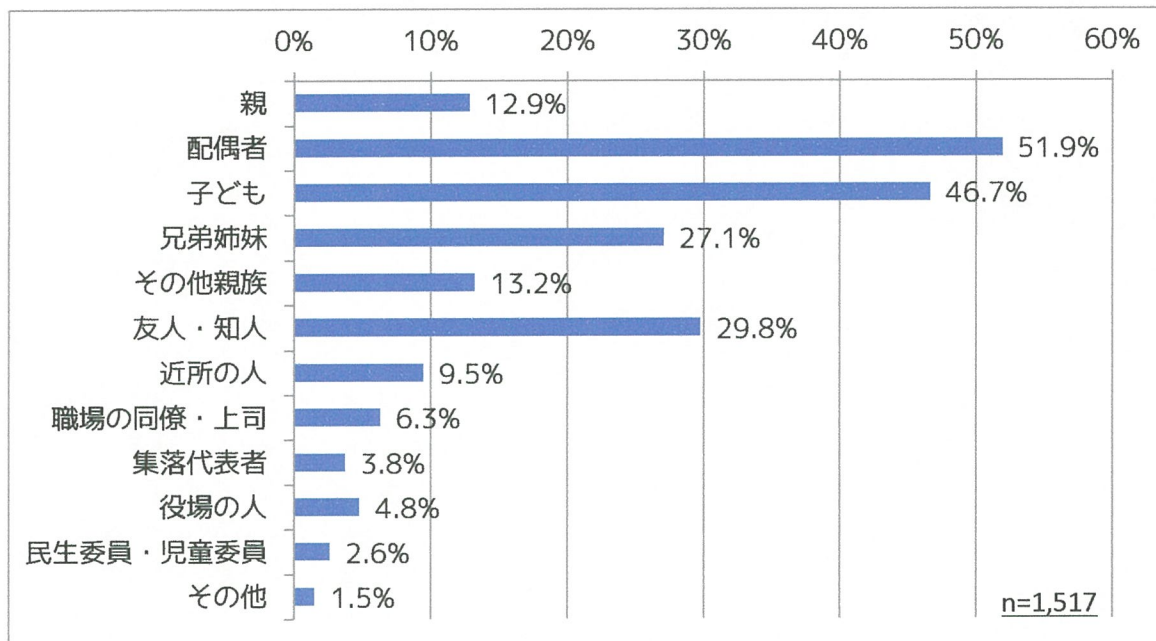
●日常生活の心配ごと、悩みごとを相談できる相手が「いる」人が1,517人(95.2%)、「いない」人が76人(4.8%)であった。



【図5】日常生活における心配ごと等の相談相手の有無

(2)相談相手が「いる」場合の相談相手

●一番多かったのが「配偶者」(788人、51.9%)、次いで「子ども」(708人、46.7%)、「友人・知人」(452人、29.8%)であった。



【図6】日常生活における心配ごと等の相談相手

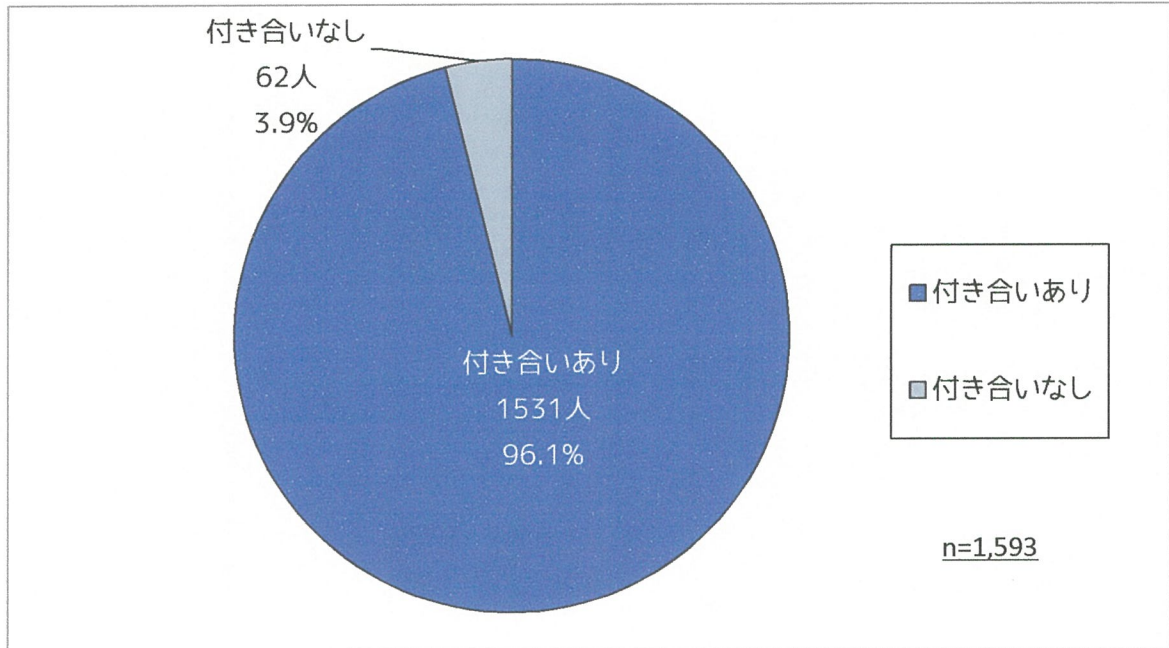
【「その他」の主な回答】

・社会福祉協議会 ・保健師 ・ケアマネージャー ・ヘルパー ・デイサービス ・介護施設 ・病院

問6 あなたの近所の方との付き合いの状況についてお聞きます。(〇はいくつでも)

(1) 近所付き合いの有無

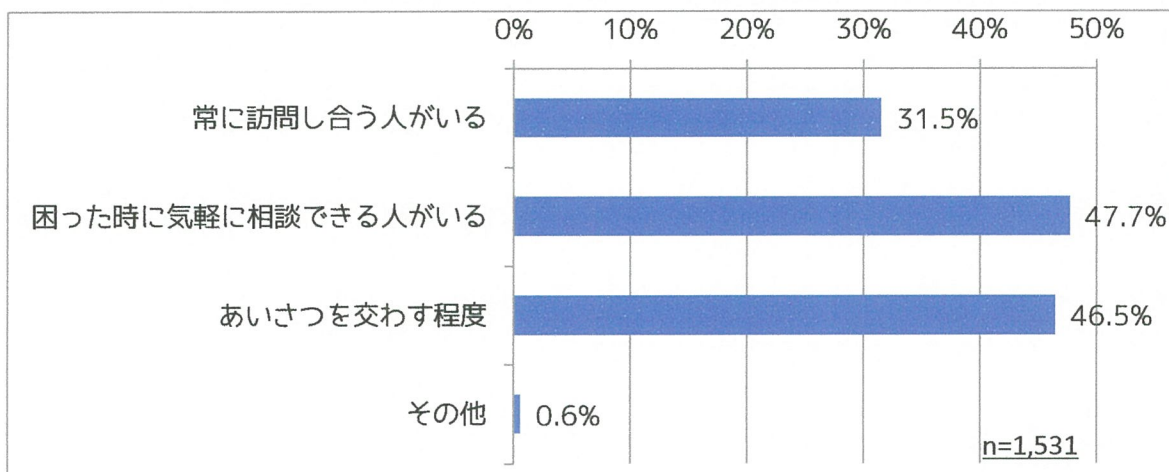
● 近所付き合いの「ある」人が1,531人(96.1%)、「ない」人が62人(3.9%)であった。



【図7】近所付き合いの有無

(2) 近所付き合い「あり」の場合の状況

● 一番多かったのが「困った時に気軽に相談できる人がいる」(731人、45.9%)、次いで「あいさつを交わす程度」(712人、44.7%)、「常に訪問し合う人がいる」(483人、30.3%)であった。



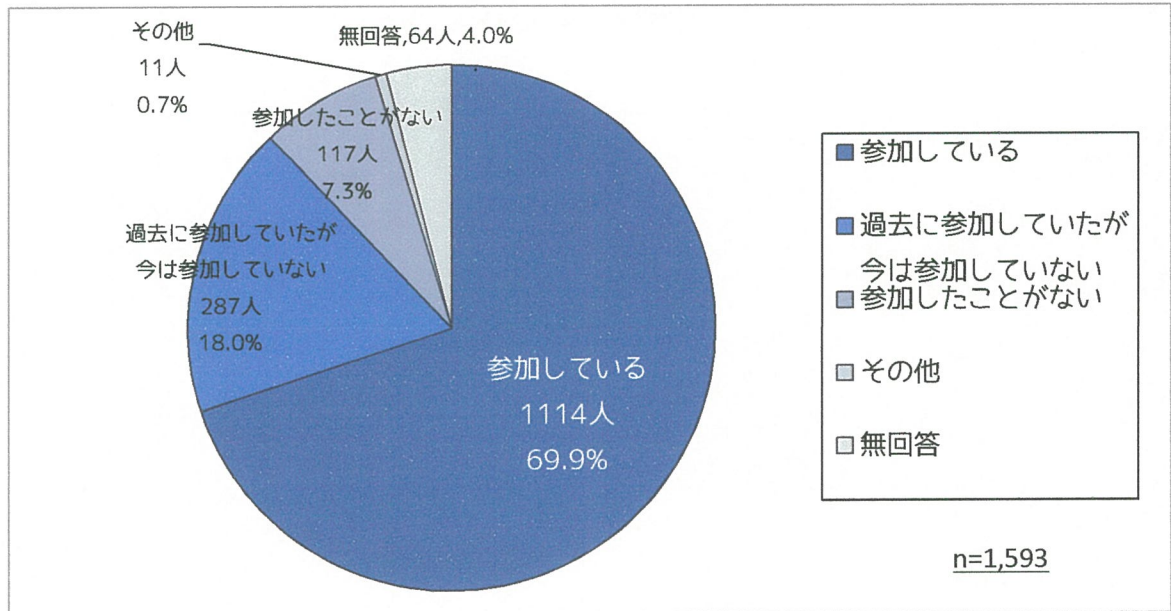
【図8】近所付き合いの状況

【「その他」の主な回答】

- ・周りが高齢者で頼られている
- ・立ち話をする人はいる
- ・世間話できる人たちがいます
- ・集まりとかには必ず参加している
- ・食料、野菜などをいただいて感謝している

問7 あなたはお住まいの地域で行っている地域活動(地域の祭りや町内の清掃活動など)に参加していますか。(〇は一つだけ)

●「参加している」人は1,114人(69.9%)、「過去に参加していたが今は参加していない」人が287人(18.0%)、「参加したことがない」人が117人(7.3%)であった。



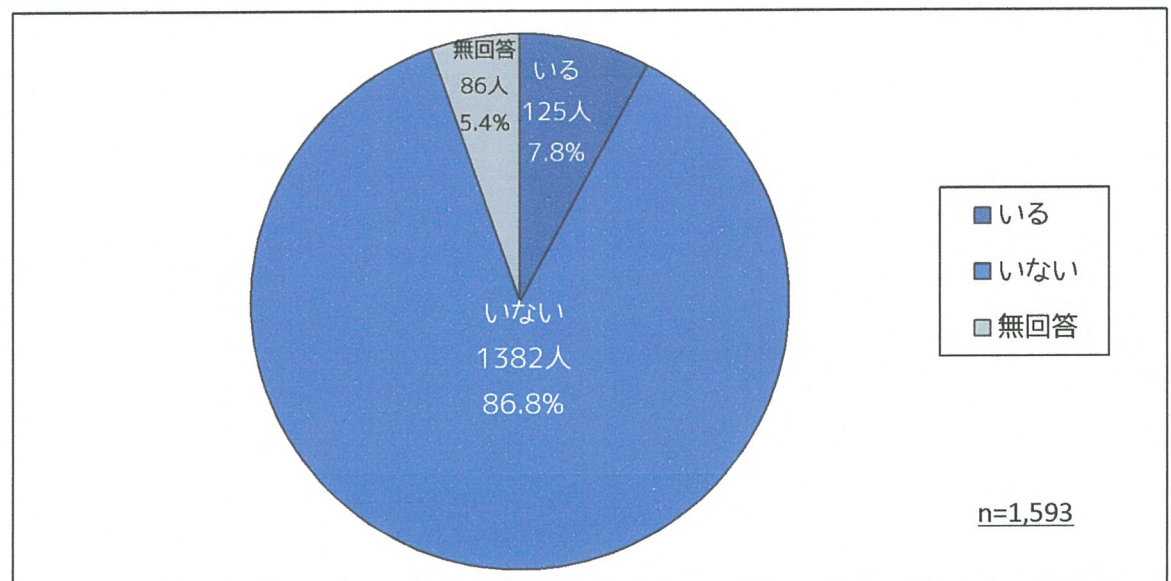
【図9】地域活動への参加状況

【「その他」の主な回答】

- ・老人クラブでのお宮草取り、清掃活動だけ参加 ・ラジオ体操など子供たちへの支援 ・足腰の状態に応じて
- ・仕事あるためできる時だけ ・仕事が休みなら参加する ・体力に見合った参加はするがあまりできていない
- ・参加できるものとできないものがある

問8 あなたのご家庭の中に(回答者自身を含めて)、仕事や学校に行かず、家族以外の人との交流をほとんどしない方はいらっしゃいますか。(〇は一つだけ)
いらっしゃる場合はその人数もご記入ください。

●該当者が世帯内に「いる」と回答した方は125人(7.8%)であった。



【図10】仕事や学校に行かず、家族以外の人との交流がほとんどない方の有無

2 ひきこもり状態と思われる者がいる世帯の算出

ひきこもり状態と思われる者がいる世帯

調査票の問8で「家庭の中に(回答者自身を含めて)仕事や学校に行かず、家族以外の人と交流をほとんどしない方」が世帯の中に「いる」と回答した125世帯から、問10で「15歳以上64歳以下」に該当し、かつ、問15で「事故や加齢などにより要介護状態になった」以外の項目に該当する者がいる世帯を、ここでは「ひきこもり状態と思われる者がいる世帯」とする。

ひきこもり状態と思われる者がいる世帯は47世帯

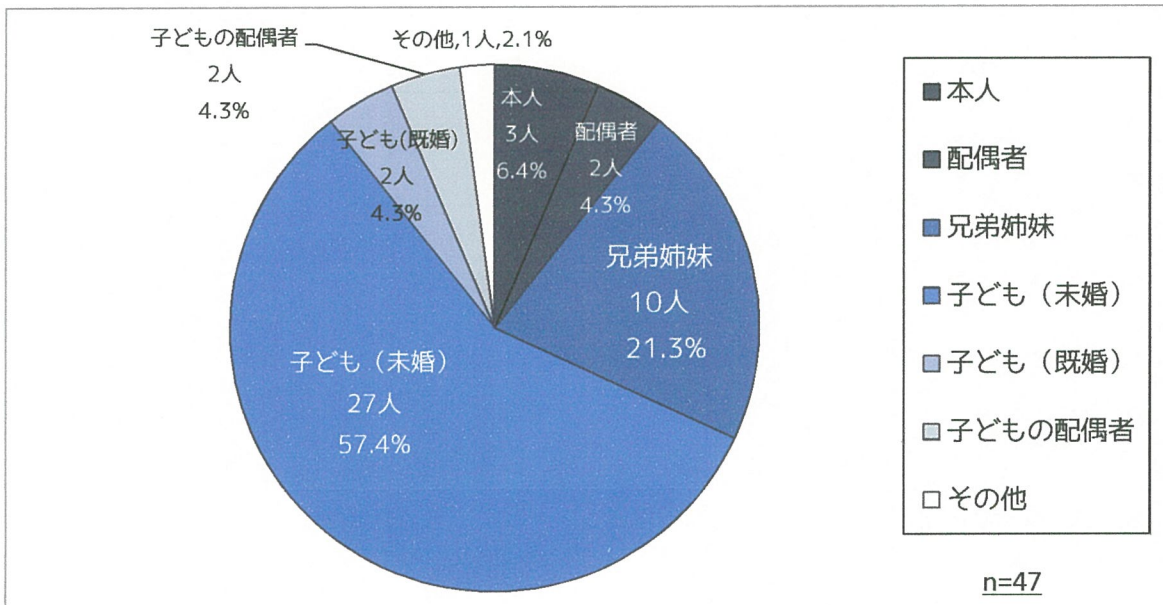
(有効回答数に占める割合2.95%)

3 単純集計の結果 問9～問17

「ひきこもり状態と思われる者がいる世帯」とした47人(世帯)を対象とし、集計。
(該当者が2人以上いる世帯の場合は、年齢の一番低い人について回答)

問9 あなたとの続柄をお答えください。(○は一つだけ)

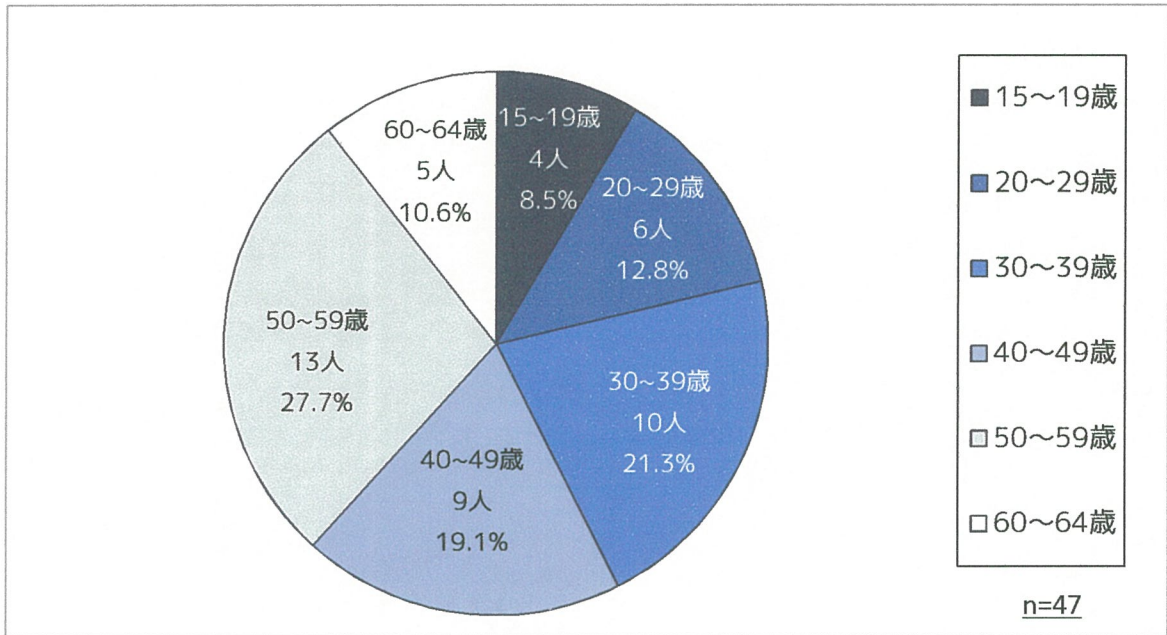
●一番多いのは「子ども(未婚)」(27人、57.4%)、次いで「兄弟姉妹」(10人、21.3%)、「本人」(3人、6.4%)であった。



【図11】該当者と回答者との続柄

問10 その方の年齢をお答えください。(○は一つだけ)

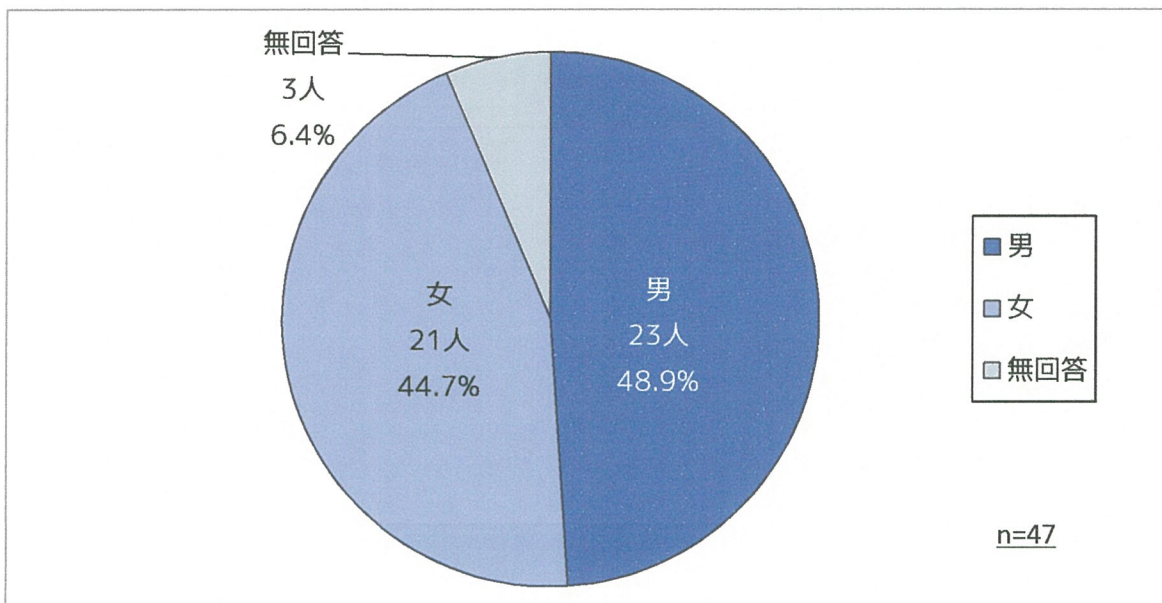
●一番多いのは「50～59歳」(13人、27.7%)、次いで「30～39歳」(10人、21.3%)、「40～49歳」(9人、19.1%)であった。



【図12】該当者の年齢

問11 その方の性別をお答えください。(○は一つだけ)

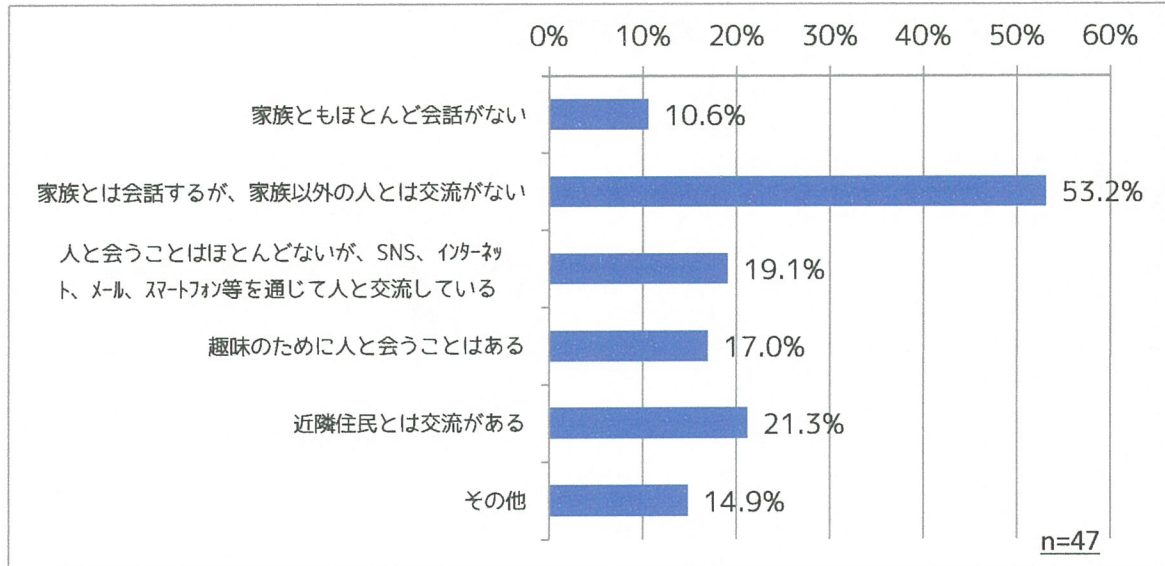
●男性23人(48.9%)、女性21人(44.7%)であった。



【図13】該当者の性別

問12 その方の交流の状況について、お答えください。(〇はいくつでも)

●一番多かったのは「家族とは会話するが、家族以外の人とは交流がない」(25人、53.2%)、次いで「近隣住民とは交流がある」(10人、14.9%)、であった。



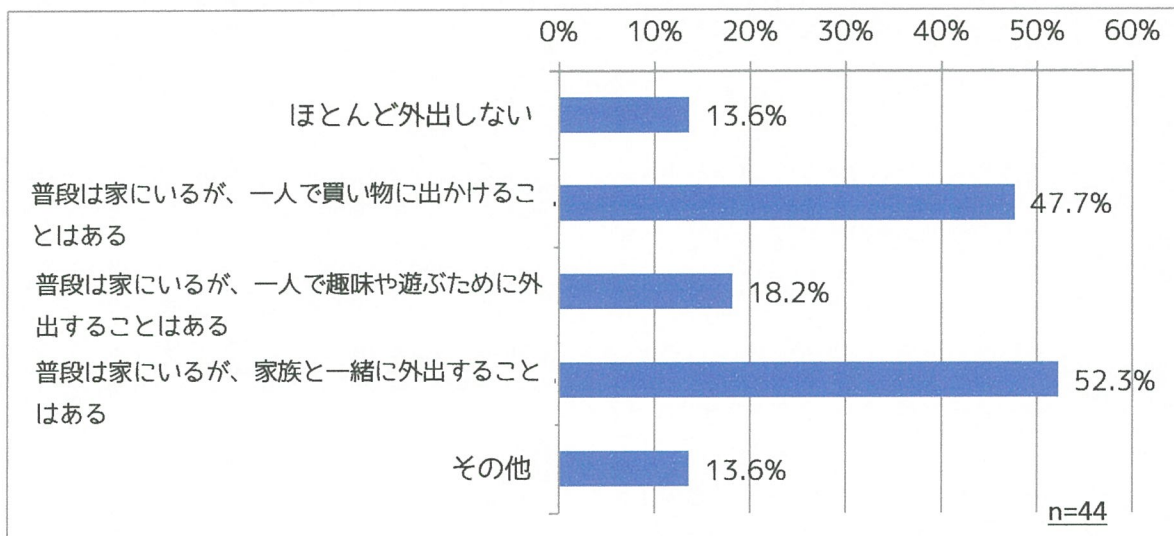
【図14】該当者の交流状況

【「その他」の主な回答】

- ・集落の草刈りには参加している
- ・村外の同級生(大学、高校)数人とはたまにスマホで連絡
- ・一人で暮らしているので相手がいない
- ・近隣の方とは会えば挨拶程度
- ・一部の親戚とは会話あり

問13 その方の外出の状況について、お答えください。(〇はいくつでも)

●一番多かったのは「普段は家にいるが、家族と一緒に外出することはある」(23人、52.3%)、次いで「普段は家にいるが、一人で買い物に出かけることはある」(21人、47.7%)、「ほとんど外出しない」(24人、19.2%)であった。



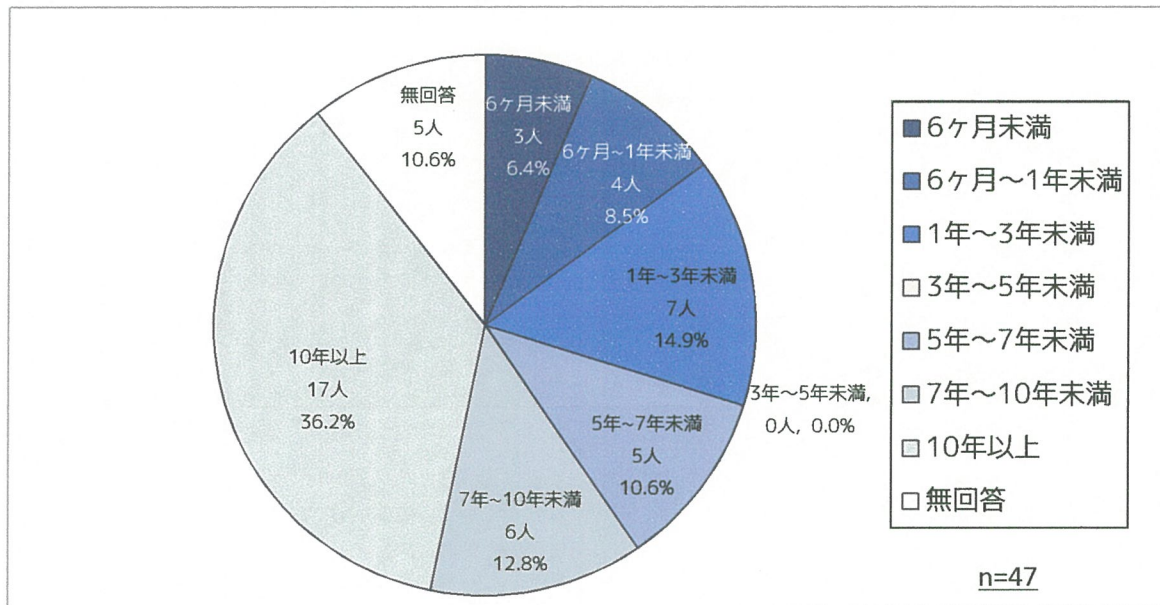
【図15】該当者の外出状況

【「その他」の主な回答】

- ・普段は遠隔地にいるが知人と外出し交流している
- ・村外へ出ると心がスッキリするとのことで村外へ
- ・仕事をしているが友人がなく家族とは話をするが家族以外と会ったり話すことは拒否
- ・家の農業を手伝い程度

問14 その方が現在の状況になって、どのくらい経ちますか。(〇は一つだけ)

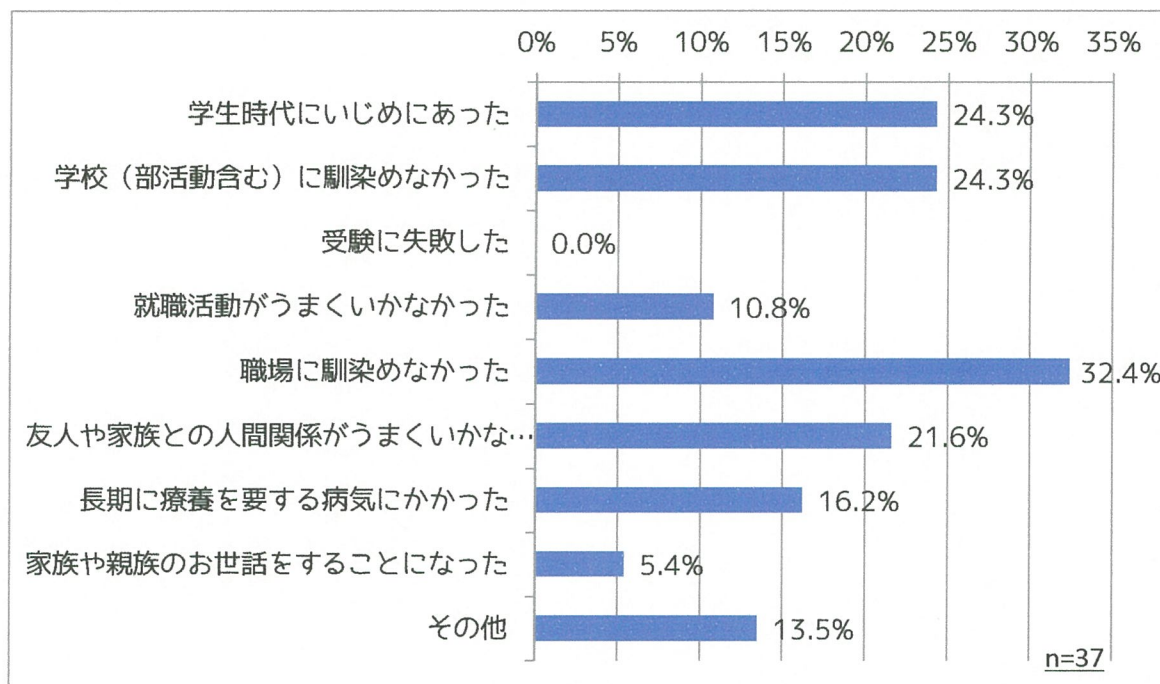
●一番多かったのは「10年以上」(17人、36.2%)、次いで「1年～3年未満」(7人、14.9%)、「7年～10年未満」(6人、12.8%)であった。



【図16】現在の状況になってからの期間

問15 その方が現在の状態に至ったきっかけについてお答えください。(〇はいくつでも)

●一番多かったのは「職場に馴染めなかった」(12人、32.4%)、次いで「学生時代にいじめにあった」「学校(部活動含む)に馴染めなかった」(9人、24.3%)であった。

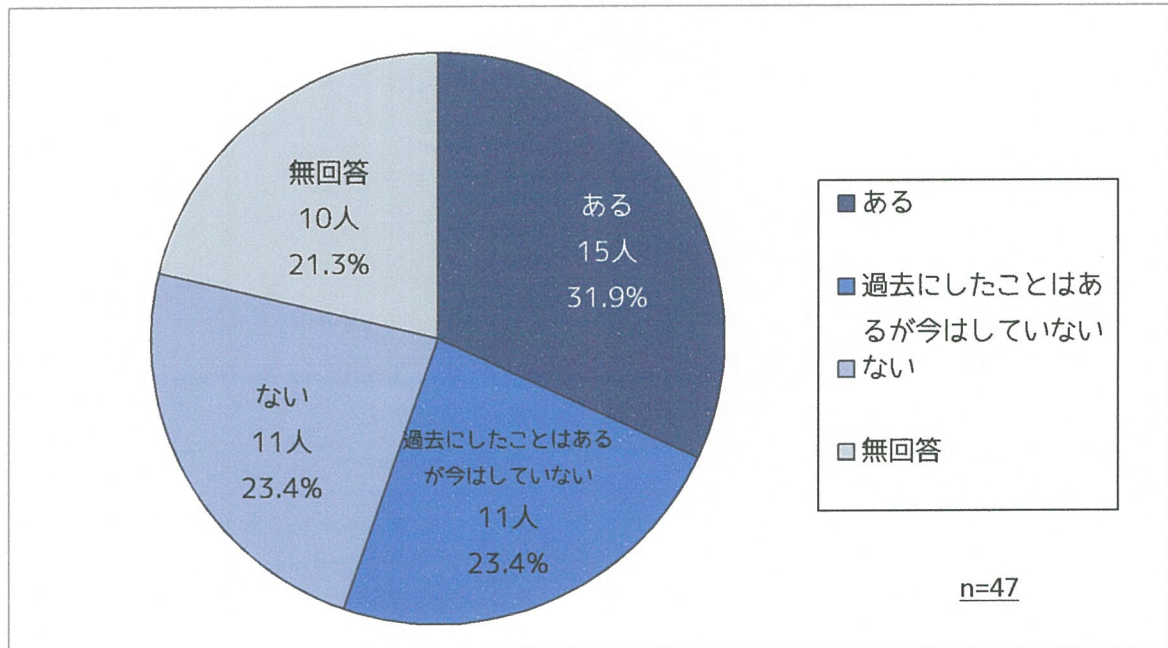


【図17】現在の状態に至ったきっかけ

【「その他」の主な回答】
 ・自主退職した ・リストラで将来が不安になったと思う ・アルバイト数ヶ所長続きせずうつ病の発症
 ・大学中退 ・職場で繰り返しの改善要望を却下され心的な障害になる

問16 その方の現在の状態について、どなたかに相談したことはありますか。(○は一つだけ)

●相談したことが「ある」と回答した人が15人(31.9%)、「過去にしたことはあるが今はしていない」「相談したことがない」と回答した人が11人(23.4%)ずつであった。



【図18】現在の状態についての相談経験の有無

★以下の問16-1は、上記問16で「ある」又は「過去にしたことはあるが今はしていない」と回答した26人が対象。

問16-1 相談した相手や、相談して感じたことをご自由にお書きください。

【相談した相手(一部抜粋)】

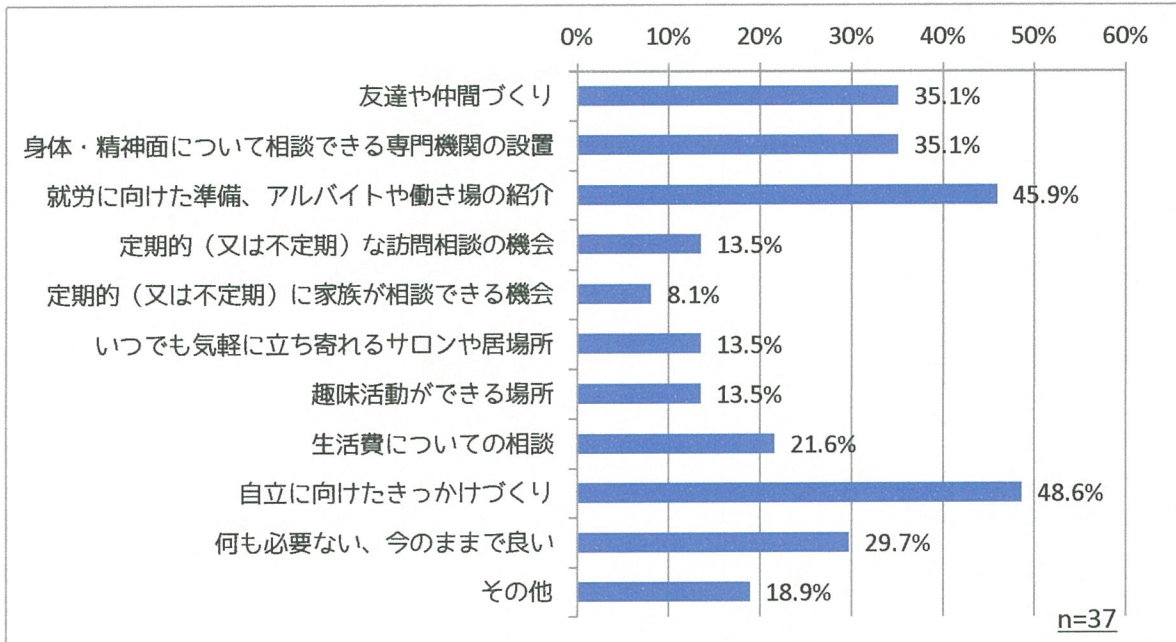
- ・家族・親戚・役場・保健所・病院の先生や医療機関・教師
- ・相談員・ケアマネジャー・サポステ・大学の職員・村議・県議

【相談して感じたこと(一部抜粋)】

- ・自分と同じ状況の人がいる。
- ・もっと早く相談すればよかった。
- ・親身になって対応いただいた。
- ・今は国民年金とか免除してもらってます。
- ・心のキズは治せない。
- ・本人に変わる気がなければ何も変わらない。親が相談しても疲弊するだけ。
- ・本人の意向が変わらず様子を見ることにした。考えている様子はある。
- ・アドバイスに対し本人が意欲的でなかった。
- ・方向性の違い。
- ・そこに行って自分んで仕事をさがし就職(アルバイト)はできたが個別の対応で本人の気持ちをきいてくれたり個別のサポートをもっとしてほしいと感じた。
- ・こちらから話すことばかりで方向性を出してもらえず結論は自分で考え出すようにということで、
思っていたのと違い、期待はずれだったと感じました。
- ・私共の立場に立った物事の考え方をしてくれない。つまり惻隱の情を持ち合わせていない方

問17 その方にとって、これから必要と思われることはありますか。(〇はいくつでも)

●一番多かったのは「自立に向けたきっかけづくり」(18人、48.6%)、次いで「就労に向けた準備、アルバイトや働き場の紹介」(17人、45.9%)であった。



【図19】該当者にとって今後必要と思われること

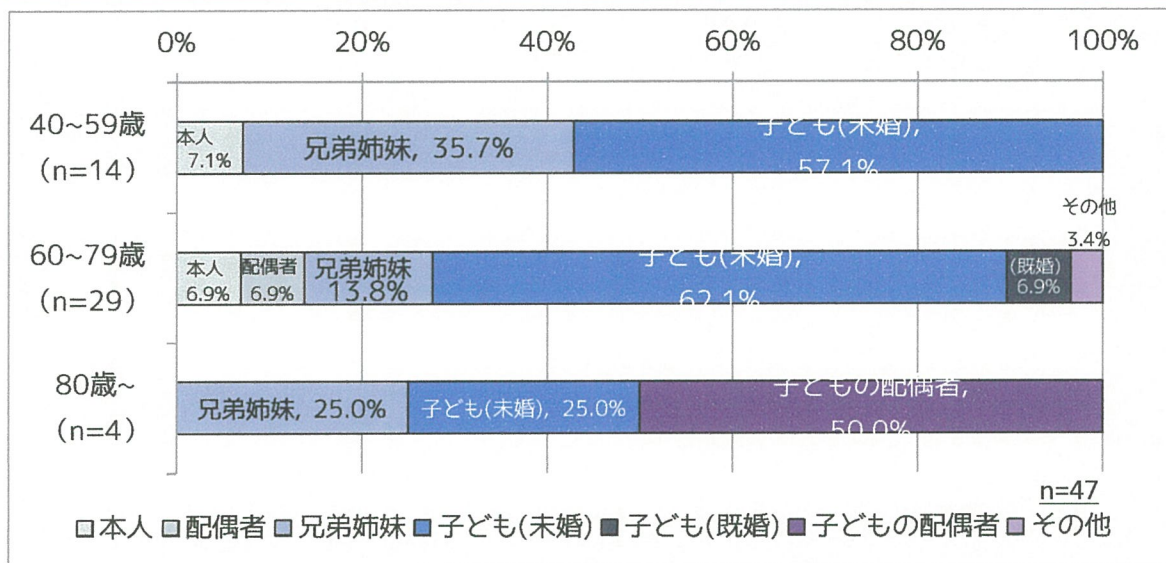
【「その他」の主な回答】

- ・医者に行きたがらないが精神科等に行くことが必要だと思う。
- ・関川村以外の居場所。
- ・本人がチャレンジしている時の周りの心ない言葉、何度も同じことの繰り返し、人間嫌いになってしまっている。

4 ひきこもり状態と思われる者がいる世帯のクロス集計の結果

クロス1 「回答者年齢」と「続柄」のクロス集計結果(年齢を集約して集計)

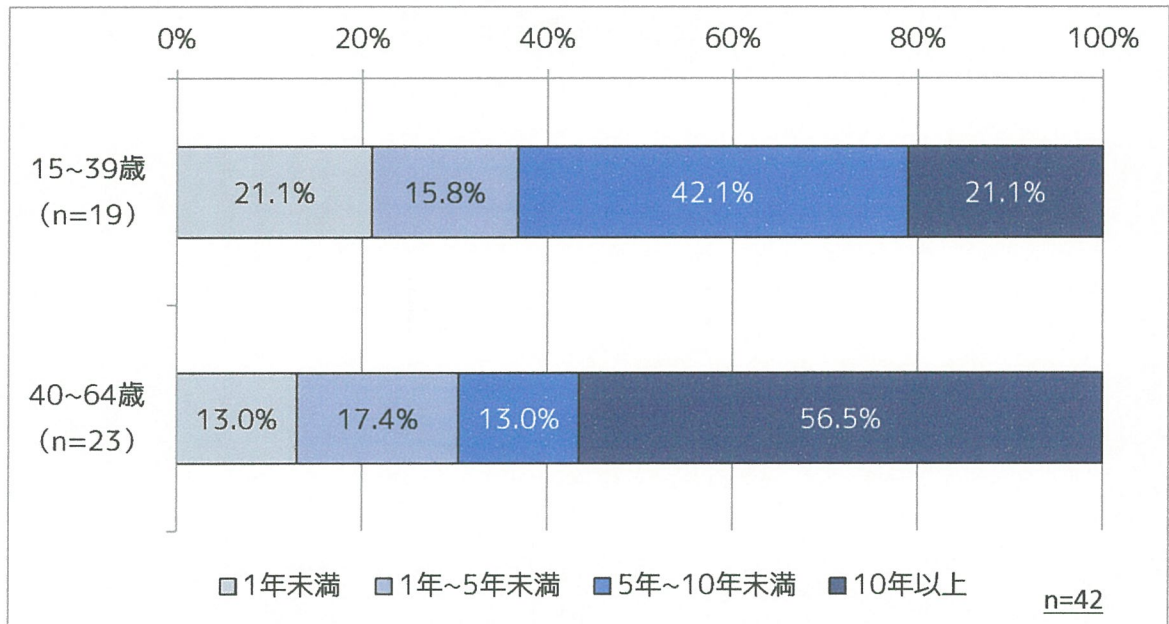
●40～59歳の場合、「子ども(未婚)」が57.1%、次いで「兄弟姉妹」が35.7%であった。
60～79歳の場合、「子ども(未婚)」が62.1%、次いで「兄弟姉妹」が13.8%であった。
80歳以上の場合、「子どもの配偶者」が50.0%であった。



【図20】該当者の続柄(回答者の年齢別)

クロス2 「年齢」と「経過期間」のクロス集計結果(年齢および経過期間を集約し、無回答は除外して集計)

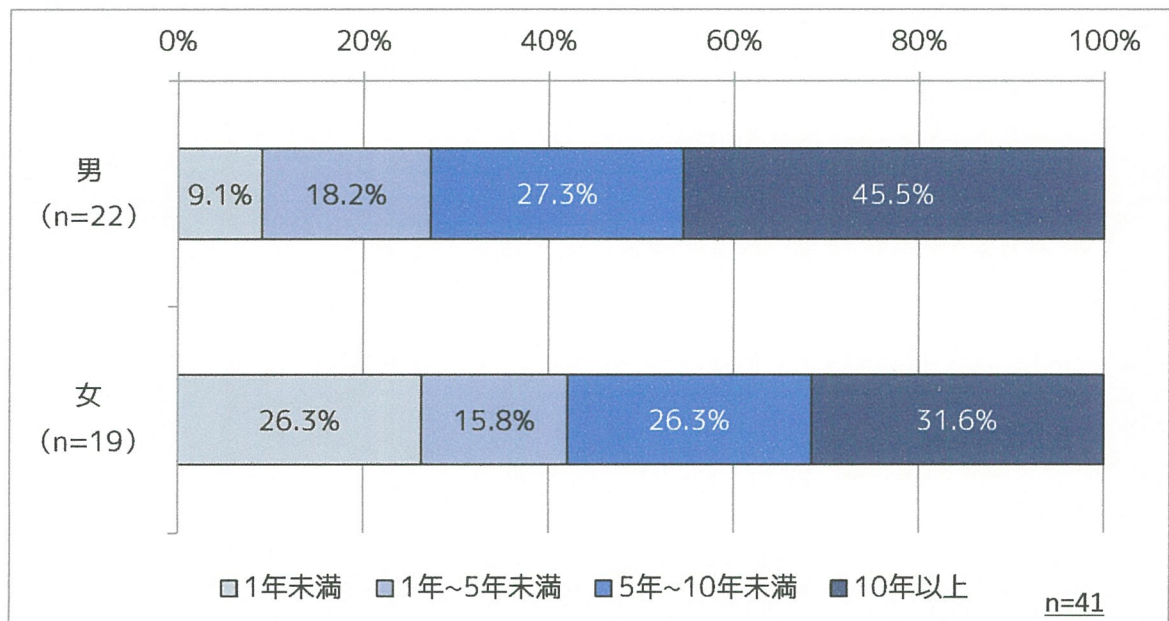
●15～39歳の場合、「5年～10年未満」が42.1%、次いで「10年以上」が21.1%であった。
40～64歳の場合、「10年以上」が56.5%、次いで「1年～5年未満」が17.4%であった。



【図21】現在の状況になってからの期間(該当者の年齢別)

クロス3 「性別」と「経過期間」のクロス集計結果(経過期間を集約し、無回答は除外して集計)

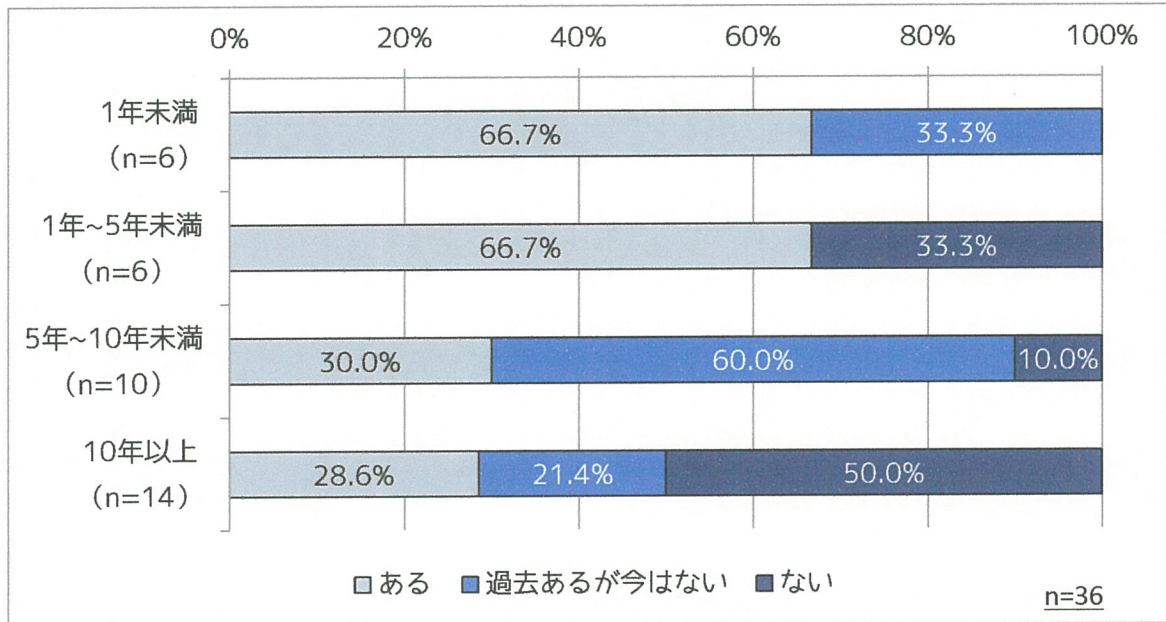
●男性の場合、「10年以上」が45.5%、次いで「5年～10年未満」27.3%であった。
女性の場合、「10年以上」が31.6%、次いで「1年未満」「5年～10年未満」26.3%であった。



【図22】現在の状況になってからの期間(該当者の男女別)

クロス4 「経過期間」と「相談経験」のクロス集計結果(経過期間を集約し、無回答は除外して集計)

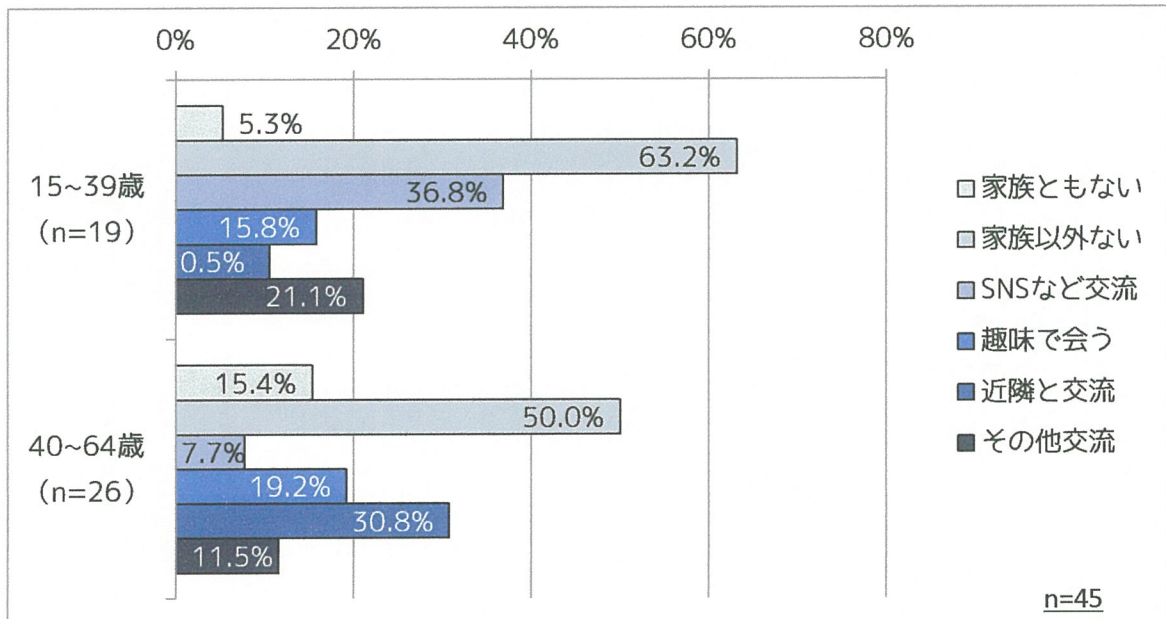
●経過期間別にみると、1年未満の場合、「相談経験がある」が66.7%で最も多かった。1年～5年未満の場合、「相談経験がある」が66.7%で最も多かった。5年～10年未満の場合、「過去にしたことがあるが、いまはしていない」が60.0%で最も多かった。10年以上の場合、「相談したことがない」が50.0%で最も多かった。



【図23】現在の状態についての相談経験の有無(経過期間別)

クロス5 「年齢」と「交流状況」のクロス集計結果(年齢を集約し、無回答は除外して集計)

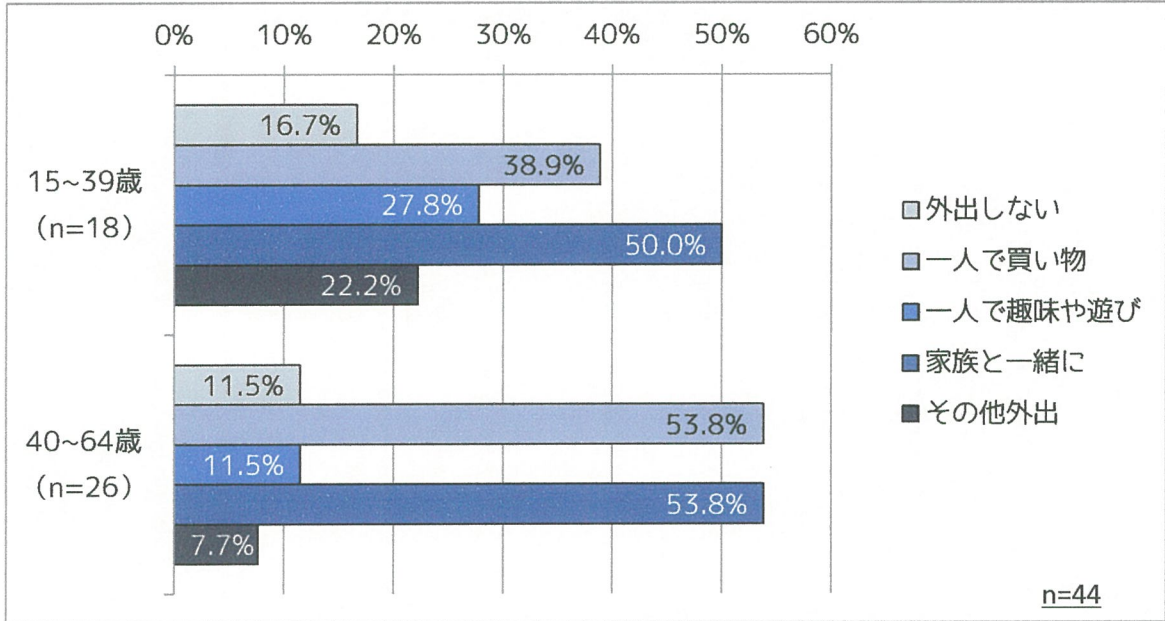
●年齢別にみると、15～39歳では「家族とは会話するが、家族以外の人とは交流がない」が63.2%、次いで「人と会うことはほとんどないが、SNS、インターネット、メール、スマートフォン等を通じて人と交流している」が36.8%であった。40～64歳では「家族とは会話するが、家族以外の人とは交流がない」が50.0%、「近隣住民とは交流がある」が30.8%であった。



【図24】該当者の交流状況(該当者の年齢別)

クロス6 「年齢」と「外出状況」のクロス集計結果(年齢を集約し、無回答は除外して集計)

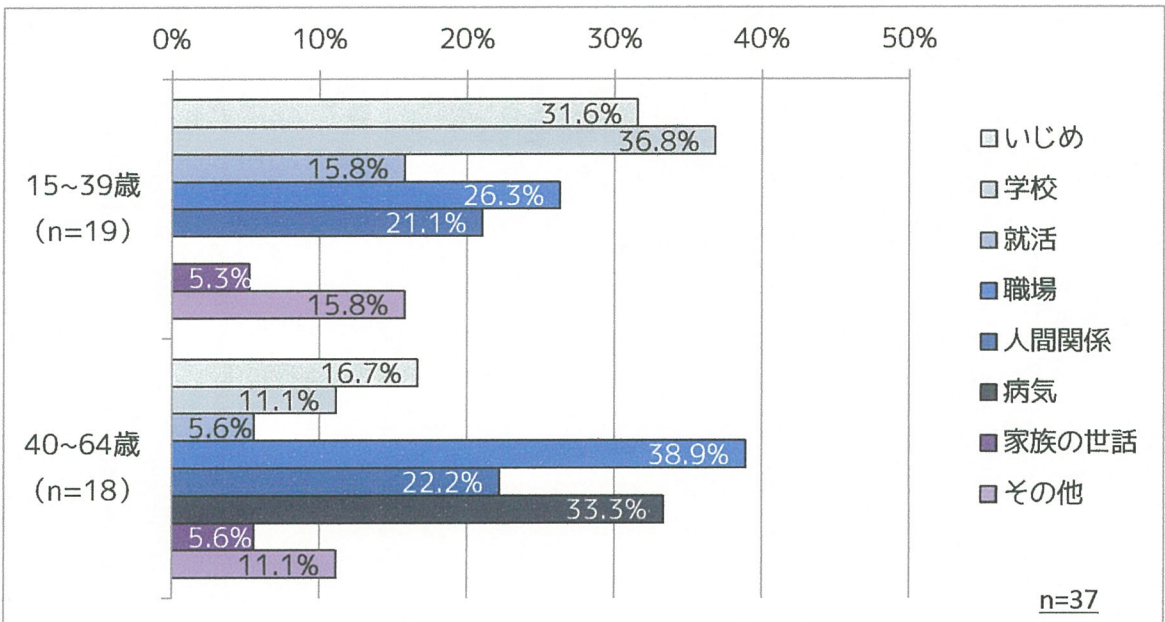
●年齢別にみると、15～39歳では「家族と一緒に外出することはある」が50.0%、次いで「一人で買い物に出かけることはある」が38.9%であった。40～64歳では「一人で買い物に出かけることはある」「家族と一緒に外出することはある」が53.8%であった。



【図25】該当者の外出状況(該当者の年齢別)

クロス7 「年齢」と「きっかけ」のクロス集計結果(年齢を集約し、無回答は除外して集計)

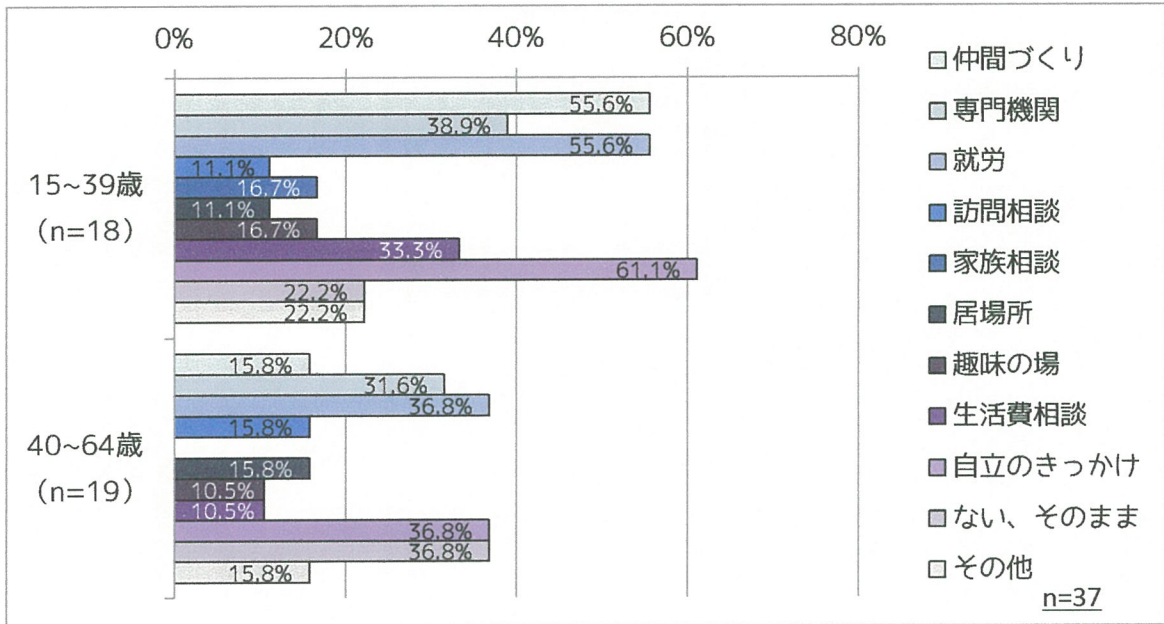
●年齢別にみると、15～39歳では「学校(部活動含む)に馴染めなかった」が36.8%、次いで「学生時代にいじめにあった」が31.6%であった。40～64歳では「職場に馴染めなかった」が38.9%、「長年に療養を要する病気にかかった」が33.3%であった。



【図26】現在の状態に至ったきっかけ(該当者の年齢別)

クロス8 「年齢」と「今後必要なもの」のクロス集計結果(年齢を集約し、無回答は除外して集計)

●年齢別にみると、15～39歳では「自立に向けたきっかけづくり」が61.1%、次いで「友だちや仲間づくり」「就労に向けた準備、アルバイトや働き場の紹介」が55.6%であった。40～64歳では「就労に向けた準備、アルバイトや働き場の紹介」「自立に向けたきっかけづくり」「何も必要ない、今のままで良い」が36.8であった。



【図27】該当者にとって今後必要と思われること(該当者の年齢別)

5 自由記述

問18 あなた及びご家族が今の暮らしで感じているお困りごとについて、ご自由にお書きください。
一部抜粋

・老後家の周りの手入れが大変である。(家の中の不要な物の整理など)
・屋敷周りの宅地が広すぎて草刈りや草取りをしてきれいにして置くのが年取って来たので大変です。
・ゴミ出し、除雪。
・屋根の雪下ろし。
・両親の介護
・いつまで自分の事が出来るか不安です。
・年老いた時に、買い物に行けず、除雪もできなくなるので、このまま住んでいく自信がない。
・子供が県外、家を継ぐ者がいない。
・一人暮らしの人を支えていく公的サポートはどういうものがあるのか知りたい。
・子供の生活が心配。
・高齢で介護状態になったり亡くなったりした後の子供の生活について不安や心配がある。

問18 あなた及びご家族が今の暮らしで感じているお困りごとについて、ご自由にお書きください。
一部抜粋(つづき)

・引きこもりの子供が一人になった時、どう生活していくのか不安。
・介護費用がかかること。
・子どもの教育費がかかる。
・灯油やガソリンの他、物価が高い事です。
・給料は少ないのに物価はどんどん上がる。
・スーパーがほしい。
・村にスーパーやカフェ、ドラッグストア等があったらいいと思う。
・消雪パイプはあるが積雪が多いと消せない。
・冬の除雪や道路の雪道をきれいにしてほしい。
・車が無いと不便。
・交通手段が無い。
・車を利用できなくなったら移動手段が困るので買い物、通院が大変になる。
・電車が使えなくなりとても困っている。
・米坂線が無くて、不便で代行バスも時間が合わず乗れず送迎してもらう事になっている。
・子供が高校へ進学し関川村外へ進学（または下宿）する際にJR米坂線がないと選択肢が狭まる。
・関川村で正社員での求人がないため、村で働きたいと思っても村外で働かざるを得ない状況。
・道路が暗くて、不審者などいたらと思うと怖い。
・スクールバスから降りてわずかだが人目の付かない所を女の子1人で歩かせることが不安。
・近所に子供がいなくなった。
・空き家になる家が出始めました。数年後にはもっと増えていくと思うと不安になります。
・農業従事者の高齢化、後継者不足の問題が今後どうなるのか。
・隣近所が全部高齢者世帯ばかりで、集落の役回り等ができないのではないかと。
・防災無線の電波が悪過ぎて緊急放送等のあてにならない。
・自然災害が多いので困っています。
・大雨災害の復旧を早急にしてもらいたい。
・水害にあった河川の整備（至急）。

第3章 傾向と考察

1 調査結果からみえてきたもの(問1～問7)

①高齢化(問2)

関川村は新潟県内で阿賀町(50.8%)について高齢化率が高く44.8%となっている¹。本調査でも回答者の年齢階層が高く、回答者の約45%が70歳以上であった。

②一人暮らし(問3)

回答者に占める一人暮らしの割合は約21%であった。全国の世界帯数に占める一人暮らし世帯の割合は38%であり²、全国と比較すると2人以上世帯数の割合が全国の水準より高いことが分かる。孫と同居している割合は約8%であり3世代同居世帯も一定数いることが分かる。一方で、未婚の子どもの同居も約27%あり、未婚や晩婚という生き方の変化が本調査からも見て取れる。

③日常生活の不安(問4)

日常生活において、自分自身または家族の健康や病気への不安を挙げる方が多かった。健康は幸福感や生活の質にも関連しており、また加齢により医療ニーズが高まることから回答者の多くが気にしている結果と考えられる。

続いて多く挙げた項目は、自然災害であった。令和4年8月の豪雨災害により甚大な被害が生じた影響の他、直接的な被害だけでなく避難場所確保や交通アクセスに関する不安も含まれていると考えられる。

他には収入に関すること、除雪に関する事が多かった。収入は生活に直結する問題であり、親の収入で子どもの生活を支えている世帯は8050問題と呼ばれ³、新たな社会課題として対策が求められている。将来も含めて不安を感じる状況にある方が多いことが分かった。除雪は山間地域ならではの項目であり、重労働かつ危険も伴う作業であるため高齢化や互助機能の縮小が不安につながっていると考えられる。

④相談相手、近所付き合い、地域活動(問5～7)

多くの方に相談相手があり、近所付き合いもしている。相談相手は親族関係が多いが、役場や民生委員・児童委員など公的な機関への相談もある。一人暮らし世帯や家族関係が希薄な世帯にとっての貴重な相談先となっている可能性がある。

また、「相談相手がいない(4.8%)」「近所付き合いがない(3.9%)」と答えた方が少数ながら一定数いることにも注目したい。孤独・孤立の問題は近年社会課題とされており⁴、これらの世帯へのアウトリーチや、声をかけ合える地域づくり・つながりづくりなどの取組が求められる。その取組の一つが地域活動の活性化や参加勧奨となるが、稼働年齢層は仕事のため日中の参加は難しく、高齢者は身体機能の低下などを理由に参加機会が減少していると考えられる。どのような立場、状態でも参加できるような工夫や機械があると良い。

1. 高齢化率は人口に占める65歳以上人口の割合。(新潟県「高齢者の現況」, 2022年)

2. 総務省「令和2年度国勢調査」, 2021年

3. 80歳代の高齢の親と50歳代の中高年の収入のない子から成る同居世帯で、生活に行き詰まり経済的困窮、地域での孤立、虐待などにつながる場合もある。直接的な支援制度は無く、世帯の状況に合わせて複数の制度・機関が連携しながら課題解決に取り組むことになる。親子の組み合わせは70代と40代など様々であり、80代と50代の親子に限定されない。

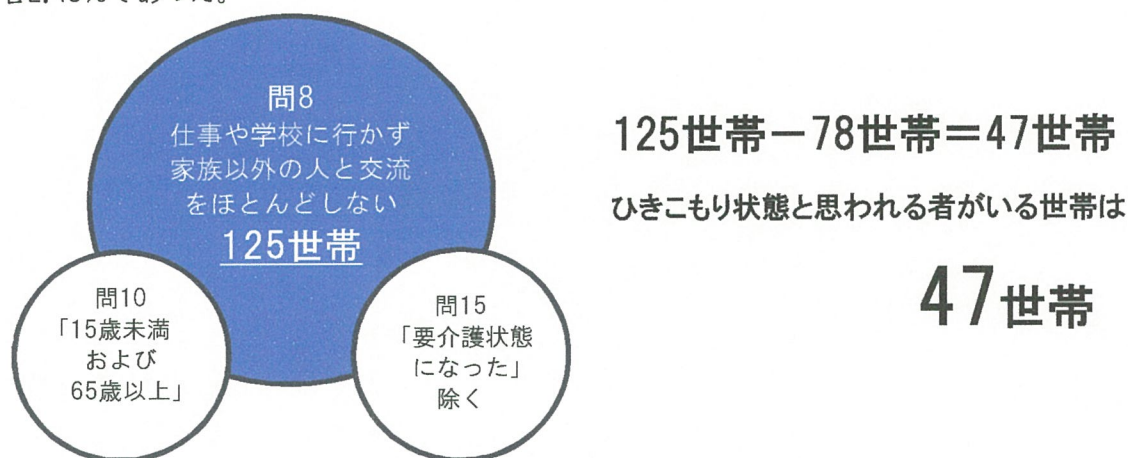
4. 人口減少、少子高齢化、核家族化、未婚化・晩婚化、これらを背景とした単身世帯や単身高齢者の増加といった社会環境の劇的な変化が進み、地域社会を支える地縁・血縁といった人と人との関係性や「つながり」は希薄化の一途をたどっている。このことから、孤独・孤立は当事者個人の問題ではなく社会問題であるとして、令和6年4月孤立孤独対策推進法が施行された。「孤立はタバコと同じくらい健康に良くない」という研究結果もある。(Julianne Holt-Lunstad et al「Social Relationships and Mortality Risk」, 2010)

2 調査結果からみえてきたもの(問8～問17)

①ひきこもり状態と思われる者がいる世帯¹

問8で「家庭の中に(回答者自身を含めて)仕事や学校に行かず、家族以外の人と交流をほとんどしない方」が世帯の中に「いる」と回答した125世帯から、問10で「15歳以上64歳以下」に該当し、かつ、問15で「事故や加齢などにより要介護状態になった」以外の項目に該当する者がいる世帯を、ここでは「ひきこもり状態と思われる者がいる世帯」とした。

その結果、ひきこもり状態と思われる者がいる世帯は47世帯であった。有効回答数に占める割合2.95%であった。



参考:全国各地の実態調査における出現率

■全数調査	
関川村	2.95%
津南町	3.50%
秋田県藤里町	8.74%
江戸川区	4.39%
■民生委員調査	
柏崎市	0.15%
十日町市	0.31%
村上市	0.24%
新発田市	0.27%
仙台市	0.08%
兵庫県豊岡市	0.24%
松山市	0.04%
福岡県柳川市	0.08%
福岡県大野城市	0.02%
福岡県うきは市	0.06%

■標本調査 ²	
内閣府	15-39歳 2.05%
	40-64歳 2.02%
台東区	1.54%
世田谷区	1.77%
足立区	1.56%
武蔵野市	1.60%
府中市	4.50%
小平市	1.50%
富山県小矢部市	1.10%
大津市	1.81%
大阪府茨木市	1.50%
西宮市	2.30%
兵庫県高砂市	0.76%
兵庫県川西市	0.90%
岡山県美作市	1.23%
長崎県大村市	1.34%

1. 厚労省の定義は「様々な要因の結果として社会的参加(就学、就労、家庭外での交遊など)を回避し、原則的には6ヵ月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態を指す現象概念」となっている。

6ヶ月という期間に関わらず必要な支援を行えるよう、定義の見直しが行われている。

令和5年に内閣府が行った調査では、全国に推計146万人のひきこもり状態の者がいるとされた。15歳から64歳の人口における出現率はおおよそ2%だった。

2. 全体(母集団)の中から一部分(標本)を選び出して、調査分析し、全体の様子を推察する方法

②続柄(問9、クロス1)

回答者との続柄の57.4%が「子ども(未婚)」であり、70代60代の親とその子どもという組み合わせも含めて、8050問題(予備軍含む)が地域に存在していると考えられることができる。ひきこもり状態と思われる子への支援だけでなく、子を支える親への支援も必要となる。

続柄が「兄弟姉妹」は21.3%であった。同居家族の有無や続柄は本人を取り巻く重要な環境であり、環境によって支援者の関わり方も変わることが多い。また、同居家族も地域から孤立するリスクがあることも含めて問題を捉えることが望ましい。

③年代(問10)

年代は10代から60代まで幅広い。本調査では、15歳から39歳を若年層、40歳から64歳を中高年層と分類したが、中高年層が57.4%と半数以上を占めた。幅広い年代の方がいることや年代を考慮した対策や支援を検討することが望ましい。

④性別(問11)

性別で見ると、割合は大きく変わらなかった。ひきこもり状態は性別に関わらず誰にでも起こる現象であることを表している。

⑤経過期間(問14、クロス2～3)

ひきこもり状態の経過期間は短い者から10年以上の者までさまざまであった。10年以上と長期化している者が36.2%いることは対策や支援を検討する上で無視できない。年代別クロス集計では、若年層の方が期間が短く、中高年層は期間が長くなる傾向が見られた。性別とのクロス集計では男性の方が長期化の傾向が見られた。経過期間の長さによって、回復のための方策や要する期間などに違いが生じることも想定したい。また、本人だけでなく支えてきた家族が抱える悩みや課題にも違いがあると想定しながら、対策や支援を実施していくことが望ましい。

⑥交流状況、外出状況(問12～13、クロス5～6)

SNSを含めて家族以外と交流したり、外出する者も一定数いる。ひきこもり状態からの回復にあたり、これらの社会的な活動は大きな強みと捉えることができる。

家族以外との交流がない者は半数おり、少数だがほとんど外出しない者や家族とも会話がないうる者もいる。一人一人の状態が違うため、社会的な活動状況も把握した上で支援を検討することが望ましい。

⑦きっかけ(問15、クロス7)

ひきこもり状態のきっかけはさまざまだが、傷病や家庭環境の割合と比べ対人関係がきっかけと思われる割合が高い。社会での傷つき体験が背景にあれば、社会や他者との関りを断つ(距離を置く)ことにより自分を守ろうとした結果、ひきこもる状態になったと考えることができる。社会に対するトラウマや苦手意識があれば、それが回復のハードルになると考えられる。また、予防の視点で考えてみると、学校であれ職場であれ、一人一人が尊重され、誰もが安心して過ごせる環境作りがひきこもり防止につながるかもしれない。

⑧相談の有無(問16、クロス4)

相談の有無にバラツキがあるが、経過期間別クロス集計では、経過期間が短い場合は「相談経験あり」の割合が高く、長期化している場合は「過去にしたことがあるが、いまはしていない」「相談したことがない」の割合が高くなっている。ひきこもり対策の法律や制度が十分整備されておらず¹、市町村による相談窓口設置は十分進んでいない。このため、ひきこもり状態になっても本人や家族が相談先が分からない場合がある。また、「相談したくない」と考える者も一定数いる²。他にも、ひきこもり相談の専門機関以外に相談した場合に、不適切な対応をされ継続的な支援につながらない場合も考えられる。

相談機関としての専門性の確保や、本人や家族が相談したいと思える相談窓口のあり方、相談自体の心理的ハードルを下げるための対策も検討していくことが望まれる。

⑨今後必要なもの(問17、クロス8)

ひきこもり状態にある方にとって今後必要と思われることを聞いたところ、大きく3つに分けることができる。

ひとつは、相談の機会であった。本人の相談だけでなく家族にとっての相談場所も求められていた。また、相談者が足を運ぶだけでなく、訪問相談のニーズもあった。相談は固定化されたものでなく、対象や方法も多様であった方が良いと考えられる。

ひとつは、趣味の場所や仲間づくりの機会であった。働くだけでなく、その人らしく過ごすことに主眼を置いたニーズと言える。

ひとつは、経済的自立を含む自立のための機会であった。生活する上で収入を得ることが求められていることから生じるニーズと言える。

3つのニーズはそれぞれ回復に向けたスモールステップのように関連しながら、提供されることが望ましい。

1. 厚生労働省は平成21年度に「ひきこもり対策推進事業」を創設し、都道府県および指定都市で相談窓口設置が始まる。平成30年度からは市町村における拠点整備を事業化した。指定都市を除く市町村の設置は令和5年末時点で18自治体にとどまる。

2. 「関係機関にそうだししたいと思いますか」の問いに対して「思わない」と答えた者が半数以上いた。理由は「相手にうまく話せないと思う」「自分のことを知られたくない」「行っても解決できないと思う」「何を聞かれるか不安に思う」などであった。
(内閣府「若者の生活に関する調査報告書」.2016、内閣府「生活状況に関する調査報告書」.2019)

3 まとめ

本アンケート調査では、日常生活の困りごとについて全世帯配布という形で実施した。標本調査と比較し、全数調査は地域の実態を把握でき制度政策の立案や具体的な対策を検討するにあたり、具体的な根拠として活用することができる。一方で、手間もコストもかかるため実施するにはハードルが高い。全数調査という形で実施できたことの意義は大きい。

回答者からはさまざまな困りごとが寄せられた。健康に関すること、お金に関することへの不安が多く寄せられた。いずれも、生活する上で非常に重要な要素であり、不安を抱えている住民が多くいることを重く受け止めなければならない。

また、自然災害に対する不安を上げた人も多く、令和4年8月の豪雨災害と結び付けて回答した人が多かったのではないだろうか。災害への備えだけでなく、復興に関する不安を上げた人もおり、現在進行形の課題だと言える。

その他、除雪、買い物、移動手段、防犯など暮らしに直結する不安や、将来や老後の不安を上げた人もいた。住民の切実な声は求められているニーズを明らかにする貴重な訴えといえる。この声を受け止め、どのような地域を目指し作っていくのか、住民に寄り添った取組が求められる。

アンケート後半では、ひきこもり状態と思われる人の家族の状況、年齢・性別・経過期間・交流状況・外出状況・きっかけ・相談の有無・今後必要なものを見てきた。本人の状態像はさまざまであることから、画一的な対策や支援で多くの事例に対応することは難しいと思われる。つまり、個人・世帯の状況を個別具体的に把握しながら対策や支援を検討しなければならないということだ。また、状態やニーズが異なるということは、特定の機関や専門職のみでは対応が難しく、多様な機関と連携しながら支援することが求められる。公的な支援だけでは限界もあるため、居場所や家族会などインフォーマルな取り組みも必要となるだろう。同時に、ひきこもり支援の要となる専門機関を設置し、専門人材を確保・育成することが取り組みを進める上で大切になる。

「相談したいと思わない」「知られたくない」という声もある。ひきこもりを取り巻く社会の意識を変えるには、地域住民の理解と協力が不可欠となる。ひきこもり状態の者だけでなく、生きづらさや困難を抱えた人々を地域や社会が包摂していくことで、誰もが安心して暮らせる地域社会に近づいていくだろう。

最後に、ひきこもり支援のゴールを就労とすることの危うさを指摘したい。ひきこもり状態の者の中には就労が難しい人もいる。学歴、経験、資格、障害、過去の体験、環境など、就労を困難にする要因はさまざまある。いくら相談窓口や居場所を用意しても、用意された場に出てくることが難しい人もいだろう。なぜなら、就労が難しい人は就労していない自分に苦しんでいる可能性があるからだ。その苦しみから解放されないまま、相談や支援のレールに乗せようとするのは、支援者側の都合や価値基準によって組み立てられた自立のストーリーでしかない。

「社会で役割を果たせるかどうか」は、それができる環境があって始めて語られるものであり、本人の心身が安定し環境が整った状態で、自ら自己実現として取り組むものではないだろうか。

さらに言えば、人の価値を「役に立つか」「生産性があるか」で測ってはいけない。もっと極端に言えば「頑張っているか、いないか」を基準に命を測ってはいけない。大前提として「命の普遍的な価値」「絶対的な価値」が確立されなければ、自立支援は成立しない¹⁾。基本的人権や生存権が憲法で保障されているからこそ導き出せるこの前提がなければ、「自立できる人だけ支える」「就労できる人だけ支援する」というゆがんだ状況に陥ってしまう可能性がある。福祉や自立支援はそのような調子の低いものではない。

本来、私たちはみな、そこに居るだけで尊く大切にされるべき存在のはずだ。

「安心してひきこまれる環境をつくる」

まずはここからはじめてもいいのかもしれない。

1. 著名人がホームレスや生活保護利用者に対する差別発言を行った問題を知り、ホームレス支援の実践者であるNPO法人抱撲 奥田知志氏が命の普遍的価値についてコメントした。このコメントから一部引用。

(奥田知志「DaiGo氏の差別発言に関する見解と経緯、そして対応について」, 2021)